

事務事業評価資料

施策名	少子対策の推進	所管部局課名	健康福祉部こども局少子対策課							
事業名	まちの子育てひろば事業	担当者電話番号	子育て支援係 078-362-4185							
事業目的	子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりを通じて情報交換等を行える場の提供									
事業内容	コーディネーターの配置による情報提供・運営相談等、アドバイザーの派遣、「動く・こどもの館号」の派遣等						事業開始年度	平成14年度		
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額			平成20年度当初予算額			平成21年度当初予算額		
	事業費	(96,793 千円) 96,793 千円			(60,545 千円) 60,545 千円			(60,380 千円) 60,380 千円		
	人件費	8,914 千円	従事人員 1.0人	8,471 千円	従事人員 1.0人	8,360 千円	従事人員 1.0人			
	総コスト (+)	105,707 千円	従事人員 1.0人	69,016 千円	従事人員 1.0人	68,740 千円	従事人員 1.0人			
事業の目標	まちの子育てひろばの設置				[目標設定理由]ひょうご子ども未来プラン目標値					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H19	H20	H21	
	ひろば開設か所数	1,663か所	21年度	1,828 (58 千円)	1,886 (37 千円)	1,886 (36 千円)	109.9%	113.4%	113.4%	
評価結果	必要性	・家庭や地域の子育て機能が低下しているなかで、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりを通じて情報交換等を行える場が必要である。								
	有効性	・開設以来、ひろば数は着実に増え続けており、すでに「ひょうご子ども未来プラン」に掲げる開設目標を達成している。 ・子育てサークル、地域団体、NPO等による主体的な開設・運営が全県1,886カ所で展開されている。								
	効率性	・H20にコーディネーターの配置体制等の見直しを行ったため、事業のコストは大きく改善している。								
	民間・市町との役割分担	・ひろばの定着・活性化のための広域調整や専門的人材の派遣を行うものであり、県が事業主体となることが適当である。								
	受益と負担の適正化	・各ひろばの運営は、すべて開設主体によってまかなわれており、受益と負担の関係は適切である。								
方向性	新規	拡充			継続		実施手法の見直し			
	廃止	縮小	統合	凍結(休止)		延長	終期設定			
実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他			
実施方針	説明	家庭や地域の子育て機能が低下しているなかで、子育て中の親子が気軽に集い、仲間づくりを通じて情報交換等を行える場として定着しており、事業ニーズも高いことから、引き続き事業を継続する。								